

2012年3月期 決算説明会

2012年5月2日

株式会社 ベネッセホールディングス

2012年3月期業績概要および 2013年3月期業績見通し

2012年5月2日
株式会社ベネッセホールディングス
代表取締役副社長兼CFO
福原 賢一

セグメント別連結業績（対前期）

（単位：百万円）

	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率(%)
国内教育	240,576	240,178	▲ 397	▲ 0.2
海外教育	9,394	10,830	1,435	15.3
生活	28,260	25,337	▲ 2,922	▲ 10.3
シニア・介護	58,897	66,539	7,642	13.0
語学・グローバル人材教育	53,989	59,427	5,437	10.1
その他	21,709	21,392	▲ 317	▲ 1.5
売上高合計	412,828	423,706	10,878	2.6
国内教育	40,619	32,857	▲ 7,761	▲ 19.1
海外教育	▲ 691	▲ 1,343	▲ 651	-
生活	▲ 473	▲ 1,277	▲ 804	-
シニア・介護	4,078	4,668	590	14.5
語学・グローバル人材教育	767	543	▲ 224	▲ 29.2
その他・調整額	▲ 1,432	▲ 1,651	▲ 218	-
営業利益合計	42,867	33,797	▲ 9,070	▲ 21.2
経常利益	44,703	34,698	▲ 10,005	▲ 22.4
当期純利益	20,586	16,369	▲ 4,217	▲ 20.5

売上高/営業利益の主な増減要因(対前期)

売上高の増減要因	国内教育	「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」 高校講座事業 中学講座事業 小学講座事業 こどもちゃれんじ事業 東京個別指導学院 学校向け教育事業・周辺事業等	▲24 ▲20 ▲2 +8 ▲10 ▲11 +32	(単位:億円)
	海外教育	海外通信教育講座の在籍増等	+14	
	生活	事業収束に伴う減収 雑誌の減収等	▲23 ▲6	
	シニア・介護	ホーム延べ入居者数増	+76	
	語学・グローバル人材教育	為替のマイナス影響 ベルリッツの増収等	▲28 +82	
	その他	事業収束に伴う減収等	▲3	
営業利益の増減要因	国内教育	「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」 東京個別指導学院 学校向け教育事業・周辺事業等	▲84 ▲4 +11	
	海外教育	中国事業への投資等	▲6	
	生活	新規事業への投資、雑誌の減収による減益等	▲8	
	シニア・介護	増収による増益等	+5	
	語学・グローバル人材教育	M&A関連費用等	▲2	
	その他・調整額	全社費用等	▲2	

「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」延べ在籍数/月あたり平均単価

【延べ在籍数】

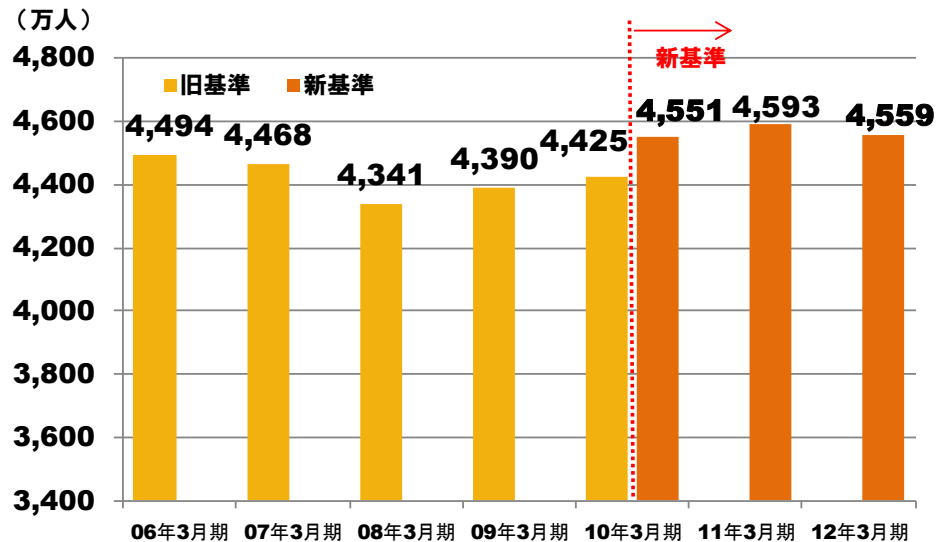
(単位:万人)

	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率(%)
高校講座	342	315	▲27	▲8.1
中学講座	792	792	0	0.0
小学講座	1,954	1,990	36	1.9
こどもちゃれんじ	1,504	1,460	▲43	▲2.9
合計	4,593	4,559	▲34	▲0.8

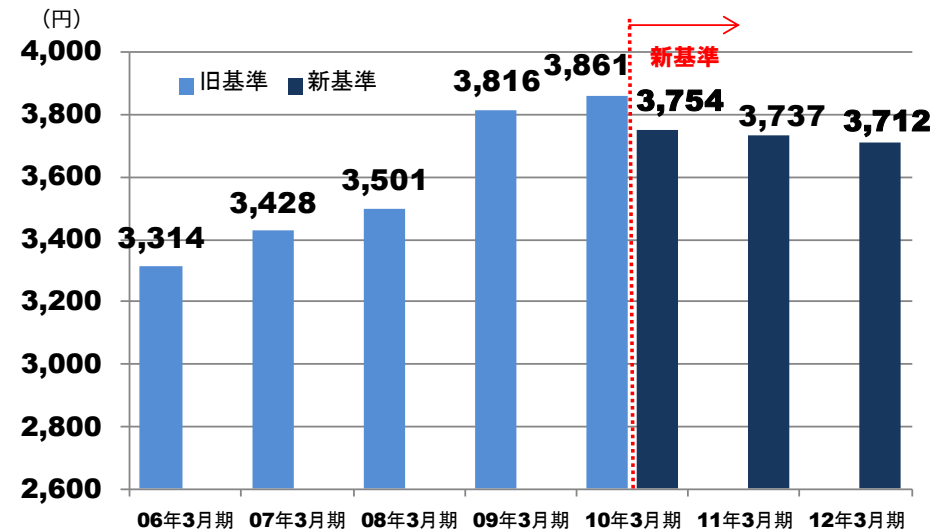
(注)新基準では、延べ在籍数に「こどもちゃれんじ baby」の延べ在籍数を含む。

※延べ在籍数は、各年4月から翌年3月までの月次在籍数の累計。

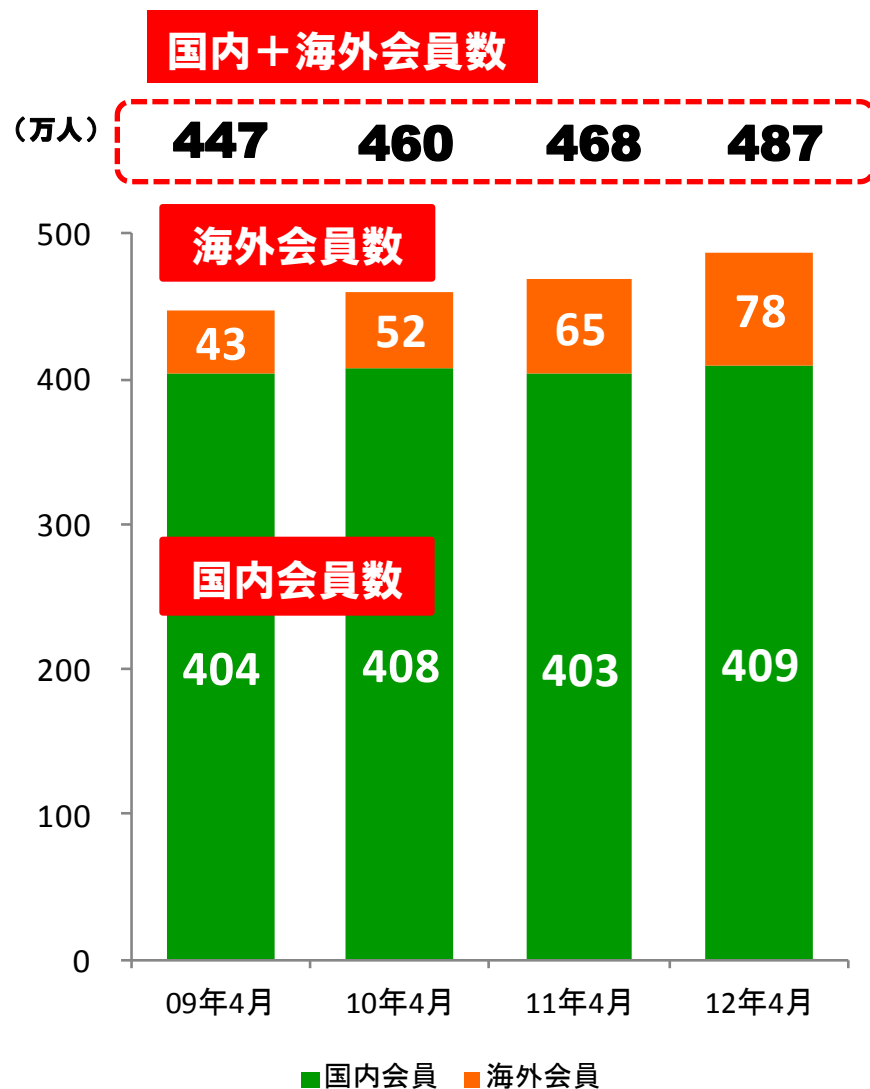
【延べ在籍数推移】



【月あたり平均単価推移】



「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」2012年4月会員数（国内＋海外）



【4月会員数】

(単位:万人)

	2011年4月	2012年4月	増減	増減率 (%)
高校講座	30	32	2	5.3
中学講座	74	78	4	4.8
小学講座	180	184	4	2.1
こどもちゃれんじ	118	115	▲3	▲2.4
国内合計	403	409	6	1.5
海外(中国・韓国・台湾)	65	78	13	20.3
合計	468	487	19	4.1

連結業績見通しハイライト

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期 (見通し)	増減	増減率(%)
売上高	423,706	459,000	35,294	8.3
営業利益	33,797	40,000	6,203	18.4
営業利益率(%)	8.0	8.7	0.7	—
経常利益	34,698	40,300	5,602	16.1
当期純利益	16,369	20,800	4,431	27.1
為替レート(対US\$)(円)	79.77	78.50	▲1.27	—

セグメント別連結業績見通し

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期 (見通し)	増減	増減率 (%)
国内教育	240,178	254,400	14,222	5.9
海外教育	10,830	13,100	2,270	21.0
生活	25,337	26,300	963	3.8
シニア・介護	66,539	76,100	9,561	14.4
語学・グローバル人材教育	59,427	66,100	6,673	11.2
その他	21,392	23,000	1,608	7.5
売上高合計	423,706	459,000	35,294	8.3
国内教育	32,857	37,200	4,343	13.2
海外教育	▲1,343	▲1,200	143	-
生活	▲1,277	▲700	577	-
シニア・介護	4,668	5,400	732	15.7
語学・グローバル人材教育	543	1,000	457	84.2
その他・調整額	▲1,651	▲1,700	▲49	-
営業利益合計	33,797	40,000	6,203	18.4
経常利益	34,698	40,300	5,602	16.1
当期純利益	16,369	20,800	4,431	27.1

売上高/営業利益の主な増減要因（見通し）

売上高の増減要因	国内教育	アップの連結子会社化 「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」 東京個別指導学院 学校向け教育事業・周辺事業等	+86 +36 +3 +17	(単位：億円)
	海外教育	海外通信教育講座の在籍増等	+22	
	生活	通信販売事業の増収等	+9	
	シニア・介護	ホーム延べ入居者数増	+95	
	語学・グローバル人材教育	為替のマイナス影響 ベルリッツの増収等	▲17 +83	
	その他	テレマーケティングジャパンの増収等	+16	
営業利益の増減要因	国内教育	「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」 アップの連結子会社化 東京個別指導学院 学校向け教育事業・周辺事業等	+43 +5 +2 ▲7	
	海外教育	増収による増益、新規事業への投資等	+1	
	生活	増収による増益等	+5	
	シニア・介護	増収による増益等	+7	
	語学・グローバル人材教育	増収による増益等	+4	

資金の使途

■ 成長戦略の実現に向けた事業投資、M&Aを積極的に実施

事業投資・M&A

・ 事業投資

国内教育の次世代(デジタル)化、海外教育の拡大を中心とした
中長期の成長に向けた投資

・ M&A

事業領域ごとに成長戦略の実現に向け積極的に実施
100-150億円を目安とする

配当

・ 目標配当性向35%以上

自己株式

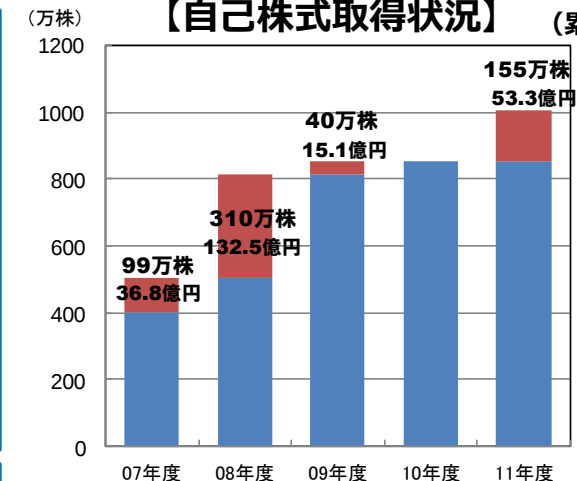
・ 発行済株式総数の5%超過分を消却

170万株の自己株式を消却予定（6月29日）

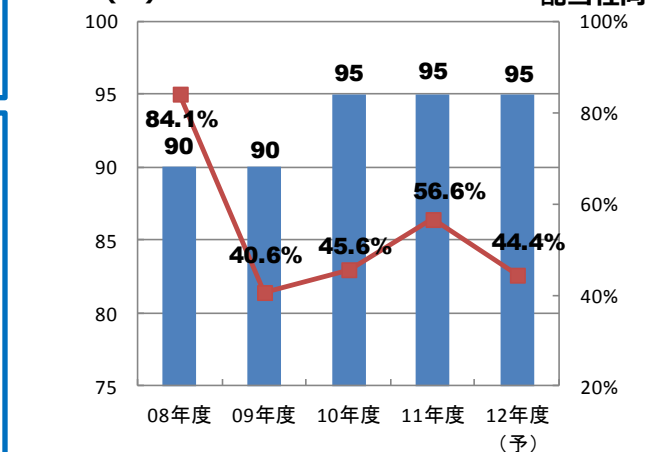
・ 自己株式取得

市場動向を見ながら実施

【自己株式取得状況】（累計）



【配当金/配当性向】



■ 1株当たり配当金 ■ 配当性向（連結）

中期経営計画実現に向けた重点戦略

2012年5月2日
株式会社ベネッセホールディングス
代表取締役社長
福島 保

2011年度総括

国内教育	✓進研ゼミの早期回復 ✓進研ゼミ次世代化及び商品強化のための投資 ✓学習塾事業の強化(アップ連結子会社化、東京教育研「鉄緑会」完全子会社化)
海外教育	✓中国事業拡大(広州事務所開設、店舗拡大、テレビ番組放映開始) ✓台湾事業の回復、韓国事業の黒字化 ✓新規国への進出着手
生 活	✓マーケットプレイス型EC「ベネッセ ウィメンズモール」開始 ✓不採算事業の見直し
シニア・介護	✓低価格帯の新シリーズ「こころ」開設 ✓ベネッセスタイルケアとボンセジュールの合併
語学・グローバル 人材教育	✓高付加価値サービスの強化(Global Leadership Training, Media Based Learning) ✓ELS事業の拡大 ✓M&A(Telelangue(仏), Second Language Testing(米) 等)

通信教育事業総括

- 小学講座、中学講座の好調により、4月会員数合計は震災前を上回ったが、高校講座の回復が想定を下回った

「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」4月会員数

(単位:万人)

	2010年4月	2011年4月	2012年4月
高校講座	34	30	32
中学講座	76	74	78
小学講座	177	180	184
こどもちゃれんじ	121	118	115
国内合計	408	403	409

2012年度方針

- 2012年度は2012-2016年度新中期経営計画スタートの年

成長に必要な事業投資、M&Aを積極的に実施し、
コア事業での圧倒的な競争優位の確立と、
成長・新規領域の早期拡大、収益化を目指す

＜中期経営計画目標数値＞

	2011年度	2016年度目標
売上高	4,237億円	6,000億円
営業利益	337億円	600億円
ROE	8.7%	12%以上

中期経営計画実現に向けた重点戦略 -国内教育-

家庭教育市場でのシェア拡大

●進研ゼミ三次世代化

デジタル化による提供価値向上
(個別化・即時化・双方向等)

●教室事業の戦略的活用

学習塾事業の強化と映像コンテンツの戦略的活用

●マーケティング改革

販売チャネルの多様化
販売効率の向上



グローバル人材育成領域の創出

●幼小英語事業の強化

語学力育成、グローバルマインドの醸成

●グローバル人材育成領域の創出

海外進学、留学支援、就業力(ジェネリックスキル)養成等



**2018年度
進研ゼミ会員シェア25%を目指す**

*対象人口に対するシェア

**グループ内のアセットを活用し、
幼児から大学生・社会人までの
グローバル人材育成領域を創出する**

進研ゼミ次世代化

●デジタルの活用による「学習サービスの高付加価値化」を進める

小学生:4年生に「ポケットチャレンジ」導入



学習習慣の定着
興味関心を高める

中学生:Web教材「プラスアイ」標準化



個別対応・即時対応
学習意欲を高める

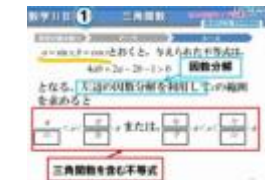
高校生:1,2年生に新講座導入



学習履歴の可視化
スキマ時間の活用
学習効果・意欲を高める



中学生・高校生:ライブ授業、映像講義配信



圧倒的な競争優位を確立し、家庭教育市場でのシェアのさらなる拡大を目指す

中期経営計画実現に向けた重点戦略 -海外教育-

中国事業の積極拡大

●幼児教育事業の会員数拡大

- ・商品リニューアル、価格改定(2012年度)
- ・上海、北京、広州に続き成都に事務所開設(2012年4月)
- ・店舗数拡大 100(2012年4月)→140(2012年度末)

→2013年4月 目標会員数60万人
(2012年4月時点 48万人)

●教室事業への参入

- ・「家庭教育」から「総合教育」のブランドへ

2015年4月
会員数100万人を目指す

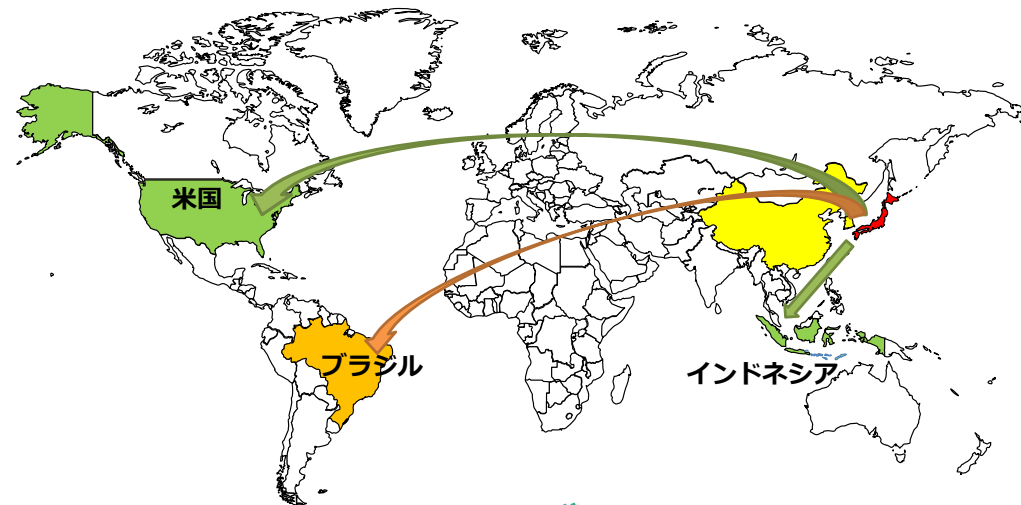


新規国への進出・事業領域の拡大

●市場開拓に着手

- インドネシア：駐在員事務所開設(2012年3月)
- 米 国：現地法人設立(2012年2月)
- ブラジル：市場調査開始

●学校向け事業、教室事業等の開発



海外での成功モデルを確立し、
面展開を加速する

中期経営計画実現に向けた重点戦略 -シニア・介護-

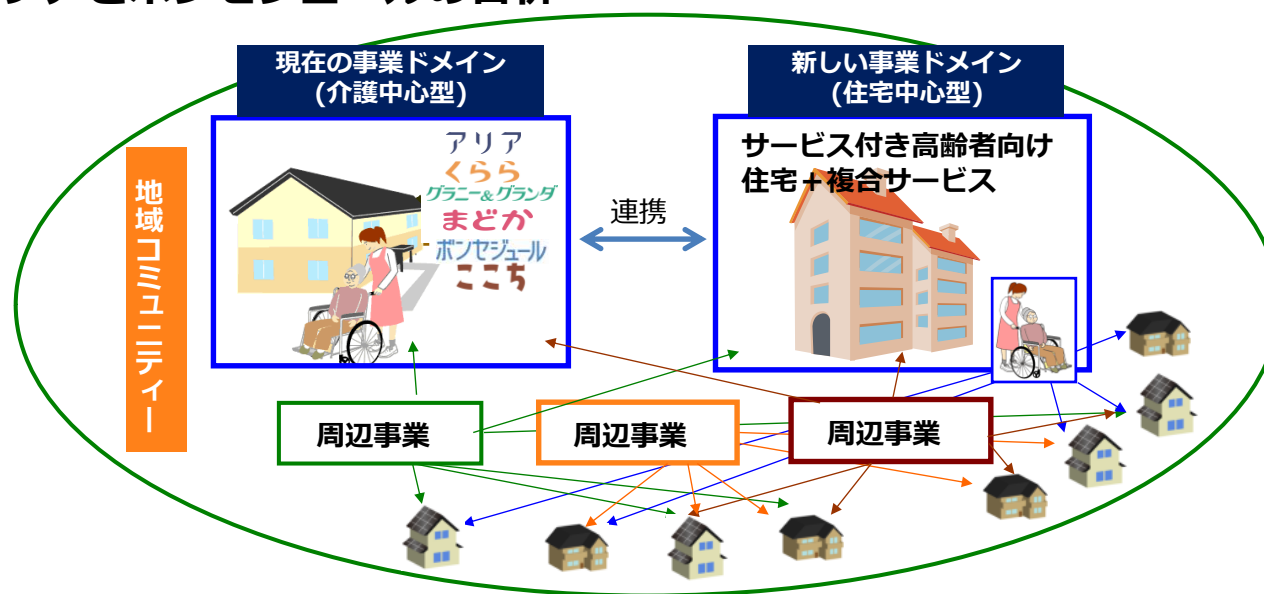
既存事業の着実な成長

- 着実なホーム開設
2012年度 27ホーム新設(2013年3月末 250ホーム[予])
- エリアドミナント戦略の強化
社内カンパニー制導入によるエリアへの権限委譲
ベネッセスタイルケアとボンセジュールの合併
(2012年4月)



「トータルシニアリビング」に向けた新規事業開発

- サービス付き高齢者向け住宅
- 介護関連周辺事業(食事・介護用品等)の開発



地域コミュニティをキーとした
「トータルシニアリビング」の
実現を目指す

2016年度 売上高1,000億円規模を目指す

中期経営計画実現に向けた重点戦略 -語学・グローバル人材教育-

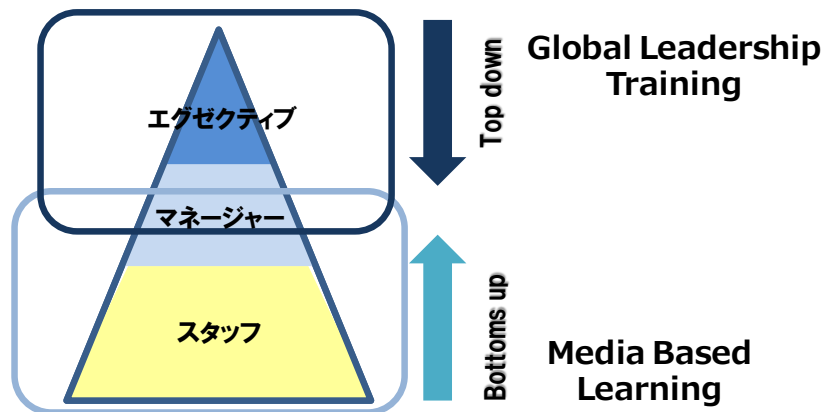
語学・グローバル人材教育事業の強化



新興国を含めた市場の拡大

- **Global Leadership Training事業の拡大**
プログラムの開発・拡充、グローバル共通化
展開エリアの拡大(欧州・新興国・中南米)
- **Media Based Learningの推進**
展開エリアの拡大(2012年度 日本でのサービス開始)

【企業向け統合ラーニングソリューション】



GLT/ランゲージサービス/メディアベースドラーニング
カスタマイゼーション/統合ラーニングソリューション

- **ELS事業の強化**
Pathwaysの地域的拡大
留学生の出身国拡大
- **新興国市場の拡大**
中国、インド、中近東等
- **M&Aの積極化**



ELSの拠点

2015年度 売上高10億ドル規模を目指す



本資料に記載されている当社の業績見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。これらは現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下されることは、お控えいただきますようお願いいたします。